

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トミタ
 コード番号 8147 URL <http://www.tomitai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二

TEL 03-3765-1219

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,196	12.6	970	33.8	1,040	19.3	677	14.0
27年3月期第3四半期	15,271	△0.7	725	△17.8	872	1.0	594	3.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 545百万円 (△34.3%) 27年3月期第3四半期 829百万円 (△8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	122.10	—
27年3月期第3四半期	107.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	14,551	7,032	47.4	1,242.91
27年3月期	13,534	6,610	47.7	1,162.75

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,895百万円 27年3月期 6,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期 期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当10円00銭

28年3月期 期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日(平成28年2月15日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,000	8.7	1,000	3.9	1,130	1.3	730	0.1
								131.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月15日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,158,000 株	27年3月期	6,158,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	610,264 株	27年3月期	610,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,547,757 株	27年3月期3Q	5,547,827 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな景気の回復が続きました。

わが国の工作機械業界は、当第3四半期連結累計期間は、国内では需要が回復し前年同期比13.2%増加しましたが、海外は中国や東南アジア等新興国向けの需要が減少し前年同期比24.9%減少となったため、国内外全体の受注額は9.1%減少し1兆806億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、海外部門、国内部門とも景気回復が続き需要が回復したことから増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は171億9千6百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は9億7千万円（同33.8%増）、経常利益は10億4千万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千7百万円（同14.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

日本

工作機械の受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は111億3百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は5億4千6百万円（同69.6%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が回復し、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億3千1百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は3億円（同14.2%増）となりました。

欧州

自動車メーカー関係向けの受注・売上が回復し、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億4千万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は3千7百万円（同152.7%増）となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が回復し、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億2千1百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、営業利益は4千4百万円（同38.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は145億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円増加しました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は75億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は70億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年2月15日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,904	4,437,356
受取手形及び売掛金	4,875,944	5,213,319
商品	797,630	809,791
その他	688,728	507,707
流動資産合計	9,954,208	10,968,174
固定資産		
有形固定資産	1,124,636	1,105,083
無形固定資産	36,656	26,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,477	1,323,648
投資土地	787,862	787,862
その他	342,824	354,708
貸倒引当金	△16,150	△14,350
投資その他の資産合計	2,419,014	2,451,869
固定資産合計	3,580,308	3,583,573
資産合計	13,534,517	14,551,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,607,617	5,553,508
短期借入金	279,297	257,588
未払法人税等	150,322	104,380
賞与引当金	104,280	32,680
役員賞与引当金	39,000	—
その他	785,420	614,076
流動負債合計	5,965,936	6,562,233
固定負債		
長期借入金	16,720	—
役員退職慰労引当金	250,733	266,054
退職給付に係る負債	2,430	2,687
その他	688,296	688,503
固定負債合計	958,180	957,244
負債合計	6,924,117	7,519,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	4,598,003	5,153,340
自己株式	△131,490	△131,532
株主資本合計	5,144,312	5,699,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580,693	587,593
繰延ヘッジ損益	△1,115	13,822
土地再評価差額金	511,345	511,345
為替換算調整勘定	215,464	82,975
その他の包括利益累計額合計	1,306,388	1,195,736
非支配株主持分	159,699	136,925
純資産合計	6,610,399	7,032,270
負債純資産合計	13,534,517	14,551,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,271,216	17,196,975
売上原価	12,884,721	14,421,005
売上総利益	2,386,494	2,775,969
販売費及び一般管理費	1,661,142	1,805,710
営業利益	725,352	970,258
営業外収益		
受取利息	2,524	3,782
受取配当金	14,528	21,030
受取賃貸料	64,567	65,223
為替差益	74,409	—
その他	23,982	24,626
営業外収益合計	180,012	114,662
営業外費用		
支払利息	4,180	3,575
不動産賃貸費用	18,784	20,612
為替差損	—	7,437
債権売却損	6,245	8,488
その他	3,871	4,330
営業外費用合計	33,082	44,444
経常利益	872,281	1,040,477
特別利益		
固定資産売却益	42	1,331
特別利益合計	42	1,331
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	13,922	—
特別損失合計	13,922	—
税金等調整前四半期純利益	858,402	1,041,808
法人税、住民税及び事業税	233,189	322,515
法人税等調整額	41,281	47,823
法人税等合計	274,470	370,339
四半期純利益	583,931	671,469
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,172	△5,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,103	677,388

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	583,931	671,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,398	6,900
繰延ヘッジ損益	1,738	14,937
為替換算調整勘定	71,790	△148,212
その他の包括利益合計	245,927	△126,374
四半期包括利益	829,859	545,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,095	566,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,236	△21,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	9,533,316	3,098,197	408,354	2,231,348	15,271,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,204,104	34,683	2,202	13,826	2,254,817
計	11,737,420	3,132,881	410,556	2,245,174	17,526,033
セグメント利益	322,074	263,577	14,814	73,440	673,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,907
セグメント間取引消去	51,444
四半期連結損益計算書の営業利益	725,352

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	11,103,959	3,131,396	440,124	2,521,494	17,196,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,706,153	2,163	5,144	62,799	2,776,260
計	13,810,112	3,133,559	445,269	2,584,294	19,973,236
セグメント利益	546,112	300,903	37,438	44,962	929,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	929,415
セグメント間取引消去	40,843
四半期連結損益計算書の営業利益	970,258

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。